

上場会社名 オムロン株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 6645 URL <https://www.omron.com/jp/ja/>  
 代表者 役職名 代表取締役  
 氏名 山田 義仁  
 問合せ先責任者 役職名 執行役員 グローバル理財本部長 TEL (075)344-7070  
 氏名 田茂井 豊晴  
 定時株主総会開催予定日 2023年6月22日  
 有価証券報告書提出予定日 2023年6月23日 配当支払開始予定日 2023年6月23日  
 決算補足説明資料作成の有無 :  有 ・ 無  
 決算説明会開催の有無 :  有 ・ 無 (投資家向け)

(百万円未満四捨五入)

1. 2023年3月期の連結業績（2022年4月1日～2023年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		税引前当期純利益		当社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	876,082	14.8	100,686	12.7	98,409	13.5	73,861	20.3
2022年3月期	762,927	16.4	89,316	43.0	86,714	33.2	61,400	41.8

(注) 包括利益 2023年3月期 101,546百万円 (△6.1%) 2022年3月期 108,105百万円 (14.2%)

	1株当たり当社株主に帰属する当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当社株主に帰属する当期純利益	株主資本当社株主に帰属する当期純利益率	総資産税引前当期純利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年3月期	372.19	—	10.6	10.2	11.5
2022年3月期	305.65	—	9.7	9.9	11.7

(2) 連結財政状態

	総資産	資本合計 (純資産)	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期	998,160	731,227	728,473	73.0	3,701.08
2022年3月期	930,629	667,971	665,227	71.5	3,339.64

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年3月期	53,456	△55,533	△58,757	105,279
2022年3月期	67,428	△150,163	△29,603	155,484

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	株主資本配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年3月期	—	46.00	—	46.00	92.00	18,502	30.1	2.9
2023年3月期	—	49.00	—	49.00	98.00	19,452	26.3	2.8
2024年3月期 (予想)	—	—	—	—	104.00		27.7	

(注1) 2024年3月期の第2四半期末および期末の配当金は未定です。

3. 2024年3月期の連結業績予想（2023年4月1日～2024年3月31日）

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		税引前当期純利益		当社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当社株主に帰属する当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	890,000	1.6	102,000	1.3	99,500	1.1	74,500	0.9	378.50

※ 注記事項

(1)期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 有・無

新規 ー社（社名）、除外 ー社（社名）

(2)会計方針の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有・無  
 ② ①以外の会計方針の変更：有・無

(3)発行済株式数

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年3月期	206,244,872株	2022年3月期	206,244,872株
② 期末自己株式数	2023年3月期	9,417,692株	2022年3月期	7,053,647株
③ 期中平均株式数	2023年3月期	198,447,778株	2022年3月期	200,882,669株

(注)2023年3月期連結会計年度末において、役員報酬BIP信託及び株式付与ESOP信託として保有する当社株式600,208株は、期末自己株式数に含めて記載しています。また、期中平均株式数には、1株当たり当社株主に帰属する当期純利益の算出において控除する自己株式として含めています。

(参考) 個別業績の概要

1. 2023年3月期の個別業績（2022年4月1日～2023年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	369,498	18.8	28,684	39.2	103,108	145.0	91,106	291.9
2022年3月期	310,989	20.3	20,612	228.9	42,084	78.6	23,250	25.7

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期	459.09	—
2022年3月期	115.74	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期	596,309	333,265	55.9	1,693.19
2022年3月期	606,482	277,159	45.7	1,391.42

(参考) 自己資本 2023年3月期 333,265百万円 2022年3月期 277,159百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 業績予想などは、当社が現時点で入手可能な情報と、合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は、さまざまなリスクや不確定な要素などの要因により、異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件については、P. 7「1. 経営成績等の概況、(5)今後の見通し」をご覧ください。
- 当社は、米国会計基準に基づき連結損益計算書の表示形式としてシングルステップ方式（段階利益を表示しない方式）を採用していますが、他社との比較可能性を高めるため、当決算短信の「営業利益」は、「売上総利益」から「販売費及び一般管理費」、「試験研究開発費」を控除したものを表示しています。
- 2024年3月期の第2四半期末・期末配当金につきましては、当社業績予想の確実性が高まった時点で決定し開示します。開示の時期としては、第2四半期末の配当金については遅くとも2023年10月を、期末の配当金については、2024年4月を予定しています。
- 株主資本配当率（連結）の算定に使用する株主資本額は、2023年3月期より、算定対象期間の期首および対象期間内の各四半期末における株主資本の平均値を用いています。
- 当社は、2023年4月26日（水）に投資家向け説明会を開催する予定です。

事業の種類別セグメントの名称を次のとおり略して記載しています。

IAB： インダストリアルオートメーションビジネス（制御機器事業）

HCB： ヘルスケアビジネス（ヘルスケア事業）

SSB： ソーシャルシステムズ・ソリューション&サービス・ビジネス（社会システム事業）

DMB： デバイス&モジュールソリューションズビジネス（電子部品事業）

※2022年4月からの長期ビジョンの開始に伴い、2023年3月期よりEMC:エレクトロニック&メカニカルコンポーネンツビジネス（電子部品事業）の名称をDMB:デバイス&モジュールソリューションズビジネス（電子部品事業）へ変更しています。なお、決算短信においては新しいセグメント名称に統一して記載しています。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	P. 2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	P. 2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	P. 5
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	P. 5
(4) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	P. 6
(5) 今後の見通し .....	P. 7
2. 経営方針 .....	P. 10
(1) 会社の経営の基本方針 .....	P. 10
(2) 中長期的な会社の経営戦略 .....	P. 10
(3) 次期の経営計画 .....	P. 11
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	P. 12
4. 連結財務諸表及び主な注記 .....	P. 13
(1) 連結貸借対照表 .....	P. 13
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	P. 15
(3) 連結株主持分計算書 .....	P. 17
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	P. 18
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	P. 19
(継続企業の前提に関する注記) .....	P. 19
(会計方針の変更) .....	P. 19
(1株当たり情報) .....	P. 19
(その他費用－純額－の主な内訳) .....	P. 20
(重要な後発事象) .....	P. 20
(セグメント情報) .....	P. 21
5. 補足情報 .....	P. 23
(1) 連結セグメント別業績予想 .....	P. 23
(2) 連結セグメント別売上高予想 .....	P. 24

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

#### ① 全般的概況

新たな中期経営計画（SF 1st Stage）の初年度となる当期（2023年3月期）における当社グループを取り巻く事業環境は、上海ロックダウンやグローバルでのインフレ拡大、部材の逼迫など、1年を通じて大きく変化しました。

このような中、売上高は、第1四半期（4月～6月）で制御機器事業を中心に上海ロックダウンの影響を大きく受けましたが、第2四半期以降、生産回復に加え高水準の受注残に対応すべく供給力強化を加速した結果、前期比で大幅に増加しました。部材価格高騰や第1四半期における制御機器事業の主力工場の稼働率低下などの影響がありましたが、全社で価格適正化などの付加価値率改善に継続して取り組み、売上総利益率は45.0%（前期比△0.5P）となりました。また、SF 1st Stageの目標達成に向けた積極的な投資を継続して実行しました。以上の結果、営業利益、税引前当期純利益、当社株主に帰属する当期純利益は前期比で大幅に増加しました。また、ROIC（投下資本利益率）とROE（株主資本利益率）は、ともに10%を超える水準となりました。

なお、売上高・営業利益・税引前当期純利益は過去最高業績を更新しました。

当期の業績結果は以下のとおりです。

	2022年3月期	2023年3月期	増減率
売上高	7,629 億円	8,761 億円	+14.8%
売上総利益 (売上総利益率)	3,468 億円 (45.5%)	3,939 億円 (45.0%)	+13.6% (△0.5P)
営業利益 (営業利益率)	893 億円 (11.7%)	1,007 億円 (11.5%)	+12.7% (△0.2P)
税引前当期純利益	867 億円	984 億円	+13.5%
当社株主に帰属する 当期純利益	614 億円	739 億円	+20.3%
ROIC（投下資本利益率）	9.6%	10.4%	+0.8P
ROE（株主資本利益率）	9.7%	10.6%	+0.9P
米ドル平均レート	112.1 円	135.2 円	+23.1 円
ユーロ平均レート	130.5 円	140.9 円	+10.4 円
人民元平均レート	17.4 円	19.7 円	+2.3 円

## ② セグメント別の状況

## IAB (制御機器事業)

	2022年3月期	2023年3月期	増減率
外部顧客に対する 売上高	4,181億円	4,857億円	+16.2%
営業利益	763億円	858億円	+12.6%

(注) 経営管理区分の見直しにより、2023年3月期より、IABの一部の事業をDMBに移管しています。これに伴い、2022年3月期の業績についても新管理区分に組み替えて表示しています。

## &lt;売上高の状況&gt;

製造業全体の設備投資需要は足元で減速リスクが高まりましたが、当社が注力する半導体製造装置・電気自動車(EV)・二次電池向けなどの需要は依然として堅調に推移しました。

このような状況において、第1四半期に上海ロックダウンによる当社主力工場の稼働率低下の影響を大きく受けましたが、第2四半期以降は、高水準の受注残の解消に向けた供給力強化の取り組みを進めるとともに、注力業界を中心としたソリューションビジネスの拡大を加速しました。これらの結果、売上高は前期比で大きく増加し、過去最高となりました。

## &lt;営業利益の状況&gt;

売上高の大幅な増加により、営業利益は前期比で大きく増加し、過去最高となりました。

## HCB (ヘルスケア事業)

	2022年3月期	2023年3月期	増減率
外部顧客に対する 売上高	1,329億円	1,421億円	+7.0%
営業利益	185億円	160億円	△13.6%

## &lt;売上高の状況&gt;

世界的なインフレ影響による消費マインドの冷え込みと、中国でのゼロコロナ政策継続に伴う販売店休業や物流網停滞の影響を受け、血圧計を中心に需要は低調に推移しました。

そのような中でもグローバルにおける健康意識の高まりへのニーズを着実に捉えるとともに物流の改善なども迅速に実施したことに加え、為替影響もあり、売上高は前期比で増加しました。

## &lt;営業利益の状況&gt;

固定費抑制や価格適正化に取り組みましたが、部材価格の高騰や将来成長への投資継続により、営業利益は前期比で大きく減少しました。

## SSB (社会システム事業)

	2022年3月期	2023年3月期	増減率
外部顧客に対する 売上高	877億円	1,073億円	+22.3%
営業利益	65億円	75億円	+15.1%

## ＜売上高の状況＞

エネルギーソリューション事業では、エネルギー価格の高騰などにより自家消費を中心に再生エネルギー関連に対する堅調な需要が継続しました。駅務システム事業では、鉄道利用者数の回復に伴い、顧客の更新投資需要が第2四半期以降は回復傾向で推移しました。これらの結果、売上高は前期比で大きく増加しました。

## ＜営業利益の状況＞

外貨建て仕入の為替影響はあるものの、売上高の増加に加え価格適正化に継続して取り組んだ結果、営業利益は前期比で大きく増加しました。

## DMB (電子部品事業)

	2022年3月期	2023年3月期	増減率
外部顧客に対する 売上高	1,210億円	1,389億円	+14.8%
営業利益	101億円	155億円	+53.7%

(注) 経営管理区分の見直しにより、2023年3月期より、IABの一部の事業をDMBに移管しています。これに伴い、2022年3月期の業績についても新管理区分に組み替えて表示しています。

## ＜売上高の状況＞

民生業界向け部品は、グローバルでのインフレ影響により需要が低下傾向となったものの、注力する太陽電池や蓄電などのエネルギー関連、半導体検査装置関連向け需要は堅調に推移しました。

これらの需要に対応すべく柔軟かつタイムリーな生産・物流・販売に注力した結果、売上高は前期比で大きく増加し、過去最高となりました。

## ＜営業利益の状況＞

原材料価格高騰などの影響を受けたものの、売上高の大幅な増加に加え、価格適正化や過去に取り組んできた構造改革の成果などにより、営業利益は前期比で大きく増加し、過去最高となりました。

## (2) 当期の財政状態の概況

当期末の資産の部は、売上の増加に伴う売上債権の増加、部材逼迫に対応した部材確保や急激な需給変動影響による棚卸資産の増加により、前期末に比べ675億円増加して9,982億円となりました。また、負債の部は、短期借入金が増加する一方、仕入債務が増加したことにより、前期末に比べ43億円増加の2,669億円となりました。純資産の部は、自己株式の取得を実行する一方で、当社株主に帰属する当期純利益の計上、為替変動による為替換算調整金の増加などにより、前期末に比べ633億円増加し7,312億円となりました。株主資本比率は73.0%となり、強固な財務基盤を維持しています。

資金流動性については、当期末現在の手元現預金を1,053億円保有していることに加えて、金融機関との間で300億円のコミットメントライン契約を維持しており、高い水準を維持しています。また、今後の成長投資資金の確保に備え、格付機関から長期発行体格付として高格付を維持するとともに、グローバルで金融機関との良好な関係を維持することで、資金調達力を確保してまいります。

	2022年3月末	2023年3月末	増減
資産合計（資産の部合計）	9,306 億円	9,982 億円	+675 億円
負債の部合計	2,627 億円	2,669 億円	+43 億円
株主資本	6,652 億円	7,285 億円	+632 億円
非支配持分	27 億円	28 億円	+0 億円
純資産の部合計	6,680 億円	7,312 億円	+633 億円
負債及び純資産合計	9,306 億円	9,982 億円	+675 億円

## (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

営業活動によるキャッシュ・フローは、当期純利益が増益となりましたが、売上債権や棚卸資産等の運転資金の増加などにより、535億円の収入（前期比140億円の収入減）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、当期も将来成長のための積極的な投資を継続して実行した結果、555億円の支出（前期比946億円の支出減）となりました。前期差の主な要因は、前期のJMDC社への出資1,122億円などによるものです。

なお、営業活動によるキャッシュ・フローに投資活動によるキャッシュ・フローを加えたフリーキャッシュ・フローは21億円の支出（前期は827億円の支出）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払いや自己株式の取得などにより、588億円の支出（前期比292億円の支出増）となりました。

以上の結果、当期末における現金及び現金同等物残高は、前期末から502億円減少し、1,053億円となりました。

	2022年3月期	2023年3月期	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	674 億円	535 億円	△140 億円
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,502 億円	△555 億円	+946 億円
フリーキャッシュ・フロー	△827 億円	△21 億円	+807 億円
財務活動によるキャッシュ・フロー	△296 億円	△588 億円	△292 億円

減価償却費	234 億円	266 億円	+32 億円
資本的支出（設備投資）	△334 億円	△450 億円	△117 億円

(注)資本的支出は、連結キャッシュ・フロー計算書記載の金額

#### (4) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、定款の定めに基づき取締役会決議によって行う中間配当を除き、剰余金の配当等の決定については株主総会に諮ります。また、株主の皆さまへの還元を含む利益配分に関しましては、次の基本方針を適用してまいります。

##### キャッシュアロケーションポリシー

①長期ビジョンの実現による企業価値の最大化を目指し、中長期視点で新たな価値を創造するための投資を優先します。2022～2024年度の中期経営計画(SF 1st Stage)においては、社会的課題の解決やソーシャルニーズ創造のための人財や研究開発などへの投資、増産やDXなどの設備投資、M&A(買収・合併・提携)などの成長投資に加えて、脱炭素・環境負荷低減やバリューチェーンにおける人権尊重などのサステナビリティへの取り組みに対する投資を優先します。その上で、安定的・継続的な株主還元を実行していきます。

②これら価値創造のための投資や株主還元の原資は内部留保や持続的に創出する営業キャッシュフローを基本とし、必要に応じて適切な資金調達手段を講じて充当します。なお、金融情勢によらず資金調達が可能とするため、引き続き財務健全性の維持に努めます。

##### 株主還元方針

①中長期視点での価値創造に必要な投資を優先した上で、毎年配当金については、「株主資本配当率(DOE)3%程度」を基準とします。そのうえで、過去の配当実績も勘案して、安定的、継続的な株主還元を努めます。

②上記の投資と利益配分を実施したうえで、さらに長期にわたり留保された余剰資金については、機動的に自己株式の買入れなどを行い、株主の皆さまに還元していきます。

当期(2022年度)の期末配当金につきましては、業績状況を鑑み、DOE基準ならびに過去の配当額の水準も考慮したうえで安定的・継続的な配当とするため、49円とする予定です。2022年12月2日に実施済みの中間配当金49円を加えると、年間配当金は98円となります。また、次期(2023年度)の年間配当金につきましては、上記の方針に沿って、104円とする予定です。なお、次期の中間(第2四半期末)および期末の配当金は未定です。



## (5) 今後の見通し

## ① 全般的見通し

当社グループにおける次期（2024年3月期）の事業環境は、インフレの拡大や地政学リスクの高まりなど、上期を中心に不透明な状況が継続すると見込まれますが、当社グループが事業活動を展開する事業領域においては、下期以降、回復基調に向かうと認識しています。一方で、社会・産業構造の変化が進み、長期ビジョンSF2030で捉える社会的課題（カーボンニュートラルの実現・デジタル化社会の実現・健康寿命の延伸）や、地政学リスクを背景としたグローバルでのサプライチェーン再編の動きはさらに顕在化し、当社グループにとって多くの事業機会が出現すると認識しています。

当社グループでは、このようなチャンスとリスクが混在する事業環境下で、中期経営計画「SF 1st Stage」で設定した戦略を着実に遂行し、収益体質のさらなる強化と着実な成長を目指します。また、長期ビジョンの新たな価値創造に向けて、制御機器事業やヘルスケア事業を中心とした成長投資を積極的に実行します。

上記の取り組みを進めることで、3期連続での増収増益を見通します。

次期の業績見通しは以下のとおりです。

	2023年3月期	2024年3月期	対前期増減率 ( )は前期増減
売上高	8,761億円	8,900億円	+1.6%
売上総利益率	45.0%	46.6%	(+1.6P)
営業利益	1,007億円	1,020億円	+1.3%
税引前当期純利益	984億円	995億円	+1.1%
当社株主に 帰属する当期純利益	739億円	745億円	+0.9%
1株当たり 当社株主に帰属する当期純利益	372円19銭	378円50銭	(+6円31銭)
米ドル平均レート	135.2円	130.0円	△5.2円
ユーロ平均レート	140.9円	140.0円	△0.9円
人民元平均レート	19.7円	19.0円	△0.7円

## ② セグメント別の見通し

## IAB (制御機器事業)

	2023年3月期	2024年3月期	増減率
外部顧客に対する 売上高	4,857億円	4,900億円	+0.9%
営業利益	858億円	880億円	+2.5%

## &lt;売上高の見通し&gt;

製造業全体の設備投資需要は、インフレ等の影響もあり不透明な状況ではありますが、注力する半導体製造装置・電気自動車(EV)・二次電池業界の設備投資需要も堅調に推移すると見えています。

このような状況の中、受注残の正常化の取り組みを着実に実行するとともに、注力業界を中心にソリューションビジネスの拡大を引き続き加速していきます。

これらの取り組みにより、次期の売上高は当期比で増加を見込みます。

## &lt;営業利益の見通し&gt;

売上高の増加や生産性の向上により、次期の営業利益は当期比で増加を見込みます。

## HCB (ヘルスケア事業)

	2023年3月期	2024年3月期	増減率
外部顧客に対する 売上高	1,421億円	1,460億円	+2.7%
営業利益	160億円	170億円	+6.1%

## &lt;売上高の見通し&gt;

中長期的な慢性疾患患者数の増加傾向がグローバルで継続する中、中国での個人消費の回復もあり、血圧計などの需要はグローバルで増加すると見えています。このような中、各エリアにおけるオンラインチャネルでの販売強化に加えて、新興国における需要拡大を的確に捉えることで、次期の売上高は当期比で増加を見込みます。

## &lt;営業利益の見通し&gt;

部材価格高騰の影響が継続するものの、売上高の増加に加え、価格適正化の取り組みを継続していくことで、次期の営業利益は当期比で増加を見込みます。

## SSB (社会システム事業)

	2023年3月期	2024年3月期	増減率
外部顧客に対する売上高	1,073億円	1,140億円	+6.3%
営業利益	75億円	90億円	+20.2%

## &lt;売上高の見通し&gt;

エネルギーソリューション事業では、エネルギー価格の高騰や補助金支援の継続などにより住宅・産業領域での再生エネルギー関連に対する需要は堅調に推移すると見えています。駅務システム事業では、鉄道利用者数の回復に伴う顧客の設備投資が堅調に推移すると見えています。

これらの需要に迅速に対応して、製品とサービスを組み合わせたソリューションを提供することによって、次期の売上高は当期比で増加を見込みます。

## &lt;営業利益の見通し&gt;

売上高の増加や生産性向上により、次期の営業利益は当期比で大幅な増加を見込みます。

## DMB (電子部品事業)

	2023年3月期	2024年3月期	増減率
外部顧客に対する売上高	1,389億円	1,390億円	+0.1%
営業利益	155億円	155億円	+0.0%

## &lt;売上高の見通し&gt;

民生向け需要は上期を中心に低迷すると見えています。一方で、注力する太陽光発電や蓄電などのエネルギー関連業界や半導体検査装置関連業界での需要獲得に向けたソリューション提案などの取り組みを加速することで、次期の売上高は当期比で横ばいを見込みます。

## &lt;営業利益の見通し&gt;

原材料価格高騰の影響などが継続する中で、価格適正化や生産性向上に引き続き取り組むことにより、次期の営業利益は当期比で横ばいを見込みます。

## 2. 経営方針

### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは創業以来、事業を通じて社会的課題を解決することで、よりよい社会を作ることを使命としています。そして企業理念の実践を通じて持続的な企業価値の向上を目指し、企業理念を軸にした経営を進めています。

\*今後も企業理念を実践し、社会の発展と企業価値の向上に努めていく当社の経営の根幹は普遍であることを明確にするために、2022年度より定款に企業理念の実践を記載しています。(2022年6月23日開催の第85期定時株主総会にて決議)

### (2) 中長期的な会社の経営戦略

<長期ビジョン「Shaping the Future 2030」の概要>

当社グループは、2022年度から2030年度までの長期ビジョン「Shaping the Future 2030」(以下、SF2030)に基づいた経営を推進しています。社会が変革期を迎える中、当社がその存在意義を発揮し、より多くの社会的課題の解決を進め、投資家そして社会を含むステークホルダーへ貢献するため、自らの変革と新たな価値創造のストーリーを定めています。この長期ビジョンのもと、我々は事業活動を通じて、持続可能な社会を形作り、事業の成長とサステナビリティを一体化して進化させ、企業価値を向上させていきます。また、ビジョンステートメントは「人が生きるオートメーションで、ソーシャルニーズを創造し続ける」とし、オムロングループ全社員が企業理念を実践し、センシング&コントロール+Think技術で、持続可能な社会をステークホルダーとともにつくっていくという思いを込めたものです。多くの社会的課題が発生するこの10年において、社会インパクトが大きく、当社グループの強みであるオートメーションや顧客資産・事業資産を活かす観点から、「カーボンニュートラルの実現」、「デジタル化社会の実現」、「健康寿命の延伸」の3つの社会的課題を定めています。これらの解決による社会インパクトを最大化するために、SF2030では、グループのドメインを見直し、4つに設定するとともに同領域での社会価値を定めています。インダストリアルオートメーションでは、「持続可能な社会を支えるモノづくりの高度化」への貢献。ヘルスケアソリューションでは、「循環器疾患の“ゼロイベント”」への貢献。ソーシャルソリューションでは、「再生可能エネルギーの普及・効率的利用とデジタル社会のインフラ持続性」への貢献。そして、デバイス&モジュールソリューションでは、「新エネルギーと高速通信の普及」への貢献を目指しています。

<中期経営計画「SF 1st Stage」の概要>

2022年度から2024年度までの中期経営計画(以下、SF 1st Stage)では、この3年間を社会的課題を捉えた価値創造と持続的成長への能力転換を加速する“トランスフォーメーション加速期”と位置づけています。社会構造の変化に伴い生じる成長機会を掴み、これまで培った競争力を発揮することで力強い成長を実現します。それと同時に、変化する社会に適応するため組織能力の転換を推進し、成長の持続性を高めてまいります。

SF 1st Stageの全社方針は、「トランスフォーメーションの加速による価値創造への挑戦」です。この実現に向けて、3つのグループ戦略を設定しています。1つ目は、「事業のトランスフォーメーション」です。具体的には、4コア事業(制御機器事業・ヘルスケア事業・社会システム事業・電子部品事業)の進化、顧客資産型サービス事業の拡大、社会的課題起点での新規事業の創出に取り組んでいます。4コア事業の進化については、それぞれが成長領域として注力事業を設定し、新たな価値創造を実現することで売上成長を牽引しています。2つ目は、「企業運営・組織能力のトランスフォーメーション」です。事業環境の変化に適応しながら価値創造し続けるために、ダイバーシティ&インクルージョンの加速、DXによるデータドリブンの企業運営、サプライチェーンのレジリエンス向上に取り組んでいます。そして、3つ目は「サステナビリティへの取り組み強化」です。脱炭素・環境負荷低減に向けたGHG排出量の削減、バリューチェーンにおける人権尊重の徹底に取り組んでいます。

SF 1st Stageでは、SF2030における社会価値と経済価値の最大化による企業価値の最大化を目指し、事業成長とサステナビリティの取り組みを今まで以上に融合させた価値創造に取り組んでいることから、経営目標に、財務目標と非財務目標の2つを設定しています。財務目標では、2024年度に、売上高：9,300億円、営業利益：1,200億円、営業キャッシュ・フロー(3年累計)：2,500億円、ROIC：10%超、ROE：10%超、EPS：400円超を目指します。非財務目標では、グループで創出する社会価値と将来にわたる競争能力の獲得を示す、10+1の目標を掲げます。具体的には、グローバル女性マネージャー比率18%以上の実現、国内全76拠点のカーボンゼロの実現など、企業運営・組織能力の転換と環境・人権の取り組み強化を示す目標を設定しています。なお、非財務目標のうち3つは、グローバルの社員投票により決定しています。全社員がこれらの達成に取り組み、グループの価値創造のエンジンを力強く加速しています。さらに、+1の目標として、各リージョンのトップマネジメントが、オムロンのサステナビリティ方針に則り、地域社会に対するコミットメントを宣言し目標達成に向け取り組んでいます。

\*詳細は長期ビジョン・中期経営計画の説明会資料に掲載しています。

[https://www.omron.com/jp/ja/ir/irlib/sf\\_info/](https://www.omron.com/jp/ja/ir/irlib/sf_info/)

### (3) 次期の経営計画

2023年度は、インフレの拡大や地政学リスクの高まりなど、上期を中心に不透明な事業環境が継続すると見込まれますが、当社グループが事業活動を展開する事業領域では、下期以降に回復基調に向かうと認識しています。一方で、社会・産業構造の変化が進み、SF2030で捉える社会的課題（カーボンニュートラルの実現・デジタル化社会の実現・健康寿命の延伸）や、地政学リスクを背景としたグローバルでのサプライチェーン再編の動きはさらに顕在化し、当社グループにとって多くの事業機会が出現すると認識しています。

これらの事業環境認識のもと、2023年度の経営方針を「トランスフォーメーションの大加速」と決めました。オムロンは、大きく変化する社会・事業環境に適応し、持続的な成長を成し遂げるため、「事業」、「企業運営・組織能力」のトランスフォーメーションを進めています。また、中期経営計画（SF 1st Stage）の2年目となる2023年度は、不透明な事業環境においても産業構造の変化から生じる事業機会を確実に捉え、売上に結実させていく「自走的成長力の強化」を進めていきます。具体的には、SF 1st Stageで設定した3つのグループ戦略のうち、「事業のトランスフォーメーション」、「企業運営・組織能力のトランスフォーメーション」を加速すべく、5つの重点取り組みを推進していきます。

#### 5つの重点取り組み

- ① お客様への社会価値・経済価値の訴求とソリューション提供の加速  
多くの社会的課題の出現やグローバルサプライチェーン再編の動きなどにより、弊社が推進する共創型ソリューションの提案機会がより多く出現しています。各事業における営業・マーケティング力を強化し、必要な投資とアクションを加速することで、顧客接点の質と量を飛躍的に高め、売上拡大へと結実させていきます。
- ② 社員の能力発揮を高める人財マネジメントの強化  
価値創造・そして戦略推進の主体者は社員であり、高度化する社会的課題解決を実現するため、社員ひとり一人の能力発揮度を高め、企業の競争力をより高めていきます。各事業・各機能において社員に成長機会を提供するとともに、ジョブ型制度の運用やキャリア形成支援の強化を図り、「人的創造性」の向上へと繋げていきます。
- ③ キャッシュの持続的創出力の強化  
常態化するインフレ・不安定なサプライチェーンや金融不安など、多くの経済リスクを内包した事業環境下において、将来成長に向けた投資を実行し続けるためには強固なキャッシュ創出力を備える必要があります。売上成長・価格適正化などにより利益創出力を高めるとともに、徹底した在庫マネジメントにより資産回転率の向上を図ることで、キャッシュの持続的創出力を高めます。
- ④ グローバルのビジネスバリューチェーンの最適化  
米中対立に端を発したサプライチェーンの混乱は、依然としてリスクを抱えた状態であり、安定的な生産・供給の実現に向け、各事業のサプライチェーン最適化のアクションを加速させていきます。地産地消を基本スタンスとし、主に、生産の移管や分散、重要製品における部材調達の現地化・複線化を進めていきます。
- ⑤ DX基盤構築の推進  
データに基づく企業運営の加速に向けて、経営基幹システムの導入推進と徹底した活用を進めていきます。2022年度に欧州での初期構想の構築は完了しており、2023年度は、設計・開発と試験導入による検証を完了させます。また先行エリアとなる欧州と連携し、日本での初期構想の具体化を着実に進めていきます。

なお、中期経営計画における財務・非財務目標に対する進捗は、次ページのとおりです。

## 【中期経営計画 (SF 1st Stage) の財務目標の進捗】

財務目標	2022 年度 (実績)	2023 年度 (計画)
売上高	8,761 億円	8,900 億円
営業利益	1,007 億円	1,020 億円
営業C/F (2022年度以降の累計)	535 億円	—
ROIC	10.4%	10%程度
ROE	10.6%	10%程度
EPS	372 円	379 円

## 【中期経営計画 (SF 1st Stage) の非財務目標の進捗】

非財務目標 (中期経営計画目標)	2022年度 (実績)	2023年度 (計画)
①3つの社会的課題解決への貢献を示すサステナビリティ売上高 <sup>(※1)</sup> を2021年度比+45%成長させる	+28% (2021年度比)	+43% (2021年度比)
②グローバル女性マネージャー比率18%以上を実現する	16.8% <sup>(※3)</sup>	17.4%
③海外28拠点での障がい者雇用の実現と日本国内の障がい者雇用率3%を継続する	海外：27拠点 国内：3.1% <sup>(※3)</sup>	海外：28拠点 国内：3%
④Scope1・2でのGHG排出量の2016年度比53%削減を実現する	58%削減 <sup>(※2, ※3)</sup> (2016年度比)	52%削減 (2016年度比)
⑤国内全76拠点のカーボンゼロを実現する	10拠点	38拠点
⑥UNGPに沿った人権デューデリジェンスの実施とバリューチェーンにおける人権救済メカニズムを構築する	・人権課題の特定 ・救済メカニズムの一次体制整備と試行	・特定した人権課題の解決策策定 ・救済メカニズムの運用とモニタリング
⑦サステナビリティの取り組みを着実に実践し続け、DJSI Worldに選定され続ける	DJSI Worldに選定	DJSI Worldに選定
⑧多様な人財の能力を引き出すマネジメントトレーニングをグローバル管理職が100%受講する	46%	60%
⑨DXの基礎知識となる統計、データ分析、AIなどの研修プログラムを全エリアに導入する	研修プログラムの欧州での試行開始	欧州以外への研修プログラム導入開始
⑩デジタルツールの駆使により、ペーパー使用量を削減する	44%削減 (2019年度比)	46%削減 (2019年度比)
+1 各リージョンのトップマネジメントが、オムロンのサステナビリティ方針に則り、地域社会に対するコミットメントを宣言し、実行を継続する	全エリア宣言と実行継続	全エリア宣言と実行継続

(※1) 「カーボンニュートラルの実現」、「デジタル化社会の実現」、「健康寿命の延伸」に繋がる注力事業の売上高。

(※2) 2022年度のGHG排出量は、上海ロックダウン等の一時的な影響を含めた数値。

(※3) 2023年4月25日時点の見込み数値。

(※4) 非財務目標の⑧から⑩は、社員投票で決定した目標。

## 3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、世界中のステークホルダーからの信頼を確保するために、国際的な会計基準の1つである米国基準を適用しています。

## 4. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)		当連結会計年度 (2023年3月31日)		増減金額
	金額	構成比	金額	構成比	
(資産の部)		%		%	
流動資産	482,905	51.9	486,892	48.8	3,987
現金及び現金同等物	155,484		105,279		△50,205
受取手形及び売掛金	151,820		180,074		28,254
貸倒引当金	△798		△869		△71
棚卸資産	141,935		173,926		31,991
売却予定資産	363		2		△361
その他の流動資産	34,101		28,480		△5,621
有形固定資産	122,098	13.1	129,585	13.0	7,487
投資その他の資産	325,626	35.0	381,683	38.2	56,057
オペレーティング・リース 使用権資産	39,746		47,501		7,755
のれん	39,718		43,125		3,407
関連会社に対する 投資及び貸付金	124,691		134,557		9,866
投資有価証券	43,757		46,123		2,366
施設借用保証金	7,815		8,094		279
前払年金費用	14,391		29,103		14,712
繰延税金	18,116		23,513		5,397
その他の資産	37,392		49,667		12,275
資産合計	930,629	100.0	998,160	100.0	67,531

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)		当連結会計年度 (2023年3月31日)		増減金額
	金額	構成比	金額	構成比	
(負債の部)		%		%	
流動負債	211,672	22.7	210,020	21.0	△1,652
支払手形及び買掛金・未払金	86,827		92,855		6,028
短期借入金	20,000		213		△19,787
未払費用	48,365		50,246		1,881
未払税金	5,657		10,560		4,903
短期オペレーティング・リース負債	11,549		11,871		322
その他の流動負債	39,274		44,275		5,001
繰延税金	2,177	0.2	2,052	0.2	△125
退職給付引当金	8,194	0.9	9,348	0.9	1,154
長期オペレーティング・リース負債	28,567	3.1	33,284	3.3	4,717
その他の固定負債	12,048	1.3	12,229	1.3	181
負債の部合計	262,658	28.2	266,933	26.7	4,275
(純資産の部)					
株主資本	665,227	71.5	728,473	73.0	63,246
資本金	64,100	6.9	64,100	6.4	—
資本剰余金	100,652	10.8	98,506	9.9	△2,146
利益準備金	24,503	2.6	24,729	2.5	226
その他の剰余金	517,566	55.6	571,807	57.3	54,241
その他の包括利益(△損失)累計額	13,013	1.4	39,947	4.0	26,934
為替換算調整額	33,908		51,344		17,436
退職年金債務調整額	△19,930		△11,226		8,704
デリバティブ純損益	△965		△171		794
自己株式	△54,607	△5.8	△70,616	△7.1	△16,009
非支配持分	2,744	0.3	2,754	0.3	10
純資産の部合計	667,971	71.8	731,227	73.3	63,256
負債及び純資産合計	930,629	100.0	998,160	100.0	67,531



(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)		当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)		増減金額
	金額	百分比	金額	百分比	
売上高	762,927	100.0	876,082	100.0	113,155
売上原価	416,100	54.5	482,199	55.0	66,099
売上総利益	346,827	45.5	393,883	45.0	47,056
販売費及び一般管理費	213,234	28.0	243,015	27.8	29,781
試験研究開発費	44,277	5.8	50,182	5.7	5,905
営業利益	89,316	11.7	100,686	11.5	11,370
その他費用—純額—	2,602	0.3	2,277	0.3	△325
税引前当期純利益	86,714	11.4	98,409	11.2	11,695
法人税等	23,046	3.1	24,943	2.8	1,897
(当期税額)	(18,594)		(34,401)		(15,807)
(繰延税額)	(4,452)		(△9,458)		(△13,910)
持分法投資損益(△利益)	1,624	0.2	△1,079	△0.1	△2,703
当期純利益	62,044	8.1	74,545	8.5	12,501
非支配持分帰属損益	644	0.1	684	0.1	40
当社株主に帰属する 当期純利益	61,400	8.0	73,861	8.4	12,461

(注) 前連結会計年度の「その他費用—純額—」には、ヘルスケア事業において取得したブラジルのNS Industria de Aparelhos Medicos LTDA.に係るのれんの減損損失3,384百万円が含まれています。

## (連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	増減金額
	金額	金額	
当期純利益	62,044	74,545	12,501
その他の包括利益(△損失) 一税効果考慮後			
為替換算調整額	42,107	17,503	△24,604
退職年金債務調整額	4,637	8,704	4,067
デリバティブ純損益	△683	794	1,477
その他の包括利益(△損失)計	46,061	27,001	△19,060
包括利益	108,105	101,546	△6,559
(内訳)			
非支配持分に帰属する包括利益	747	751	4
当社株主に帰属する包括利益	107,358	100,795	△6,563

## (3) 連結株主持分計算書

(単位：百万円)

	資本金	資本剰余金	利益準備金	その他の 剰余金	その他の 包括利益(△ 損失)累計額	自己株式	株主資本	非支配持分	純資産合計
2021年3月期末現在	64,100	101,403	22,931	476,185	△32,945	△24,816	606,858	2,500	609,358
当期純利益				61,400			61,400	644	62,044
当社株主への配当金				△18,447			△18,447		△18,447
非支配株主への配当金								△503	△503
株式に基づく報酬		△751				1,639	888		888
利益準備金繰入			1,572	△1,572					
為替換算調整額					42,004		42,004	103	42,107
退職年金債務調整額					4,637		4,637		4,637
デリバティブ純損益					△683		△683		△683
自己株式の取得およびその他						△31,430	△31,430		△31,430
2022年3月期末現在	64,100	100,652	24,503	517,566	13,013	△54,607	665,227	2,744	667,971
当期純利益				73,861			73,861	684	74,545
当社株主への配当金				△19,394			△19,394		△19,394
非支配株主への配当金								△741	△741
株式に基づく報酬		△2,140				4,003	1,863		1,863
利益準備金繰入			226	△226					
為替換算調整額					17,436		17,436	67	17,503
退職年金債務調整額					8,704		8,704		8,704
デリバティブ純損益					794		794		794
自己株式の取得およびその他		△6				△20,012	△20,018		△20,018
2023年3月期末現在	64,100	98,506	24,729	571,807	39,947	△70,616	728,473	2,754	731,227

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)		当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
1. 当期純利益		62,044		74,545
2. 営業活動によるキャッシュ・フローと 当期純利益の調整				
(1) 減価償却費	23,367		26,587	
(2) 受取手形及び売掛金の増加	△9,074		△23,581	
(3) 棚卸資産の増加	△30,427		△29,004	
(4) 支払手形及び買掛金・未払金の増加	13,293		4,667	
(5) その他(純額)	8,225	5,384	242	△21,089
営業活動によるキャッシュ・フロー		67,428		53,456
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
1. 投資有価証券の取得		△5,386		△2,860
2. 資本的支出		△33,357		△45,018
3. 有形固定資産の売却による収入		748		1,614
4. 関連会社に対する投資の増加		△112,444		△9,976
5. その他(純額)		276		707
投資活動によるキャッシュ・フロー		△150,163		△55,533
(参考) フリーキャッシュ・フロー		△82,735		△2,077
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
1. 短期債務の増加(△減少)(純額)		20,000		△19,787
2. 親会社の支払配当金		△17,754		△18,912
3. 自己株式の取得		△31,430		△20,013
4. その他(純額)		△419		△45
財務活動によるキャッシュ・フロー		△29,603		△58,757
換算レート変動の影響		17,067		10,629
現金及び現金同等物の増減額		△95,271		△50,205
期首現金及び現金同等物残高		250,755		155,484
当期末現金及び現金同等物残高		155,484		105,279

(注) フリーキャッシュ・フローは、営業活動によるキャッシュ・フローに投資活動によるキャッシュ・フローを加味した金額です。

(5) 連結財務諸表に関する注記事項  
(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

当社は1株当たり利益の算出にあたり、FASB会計基準書第260号「1株当たり利益」を適用しています。

1株当たり当社株主に帰属する当期純利益および希薄化後1株当たり当社株主に帰属する当期純利益の算出に用いた株式数は次のとおりです。

株式数 (単位: 株)	2022年3月期	2023年3月期
基本的	200,882,669	198,447,778
希薄化後	—	—

(注) 2022年3月期および2023年3月期の希薄化後株式数については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載していません。

## (その他費用－純額－の主な内訳)

その他費用－純額－の主な内訳は次のとおりです。

2022年3月期

為替差損	2,223	百万円
固定資産除売却損（純額）	901	
退職給付費用	2,747	
投資有価証券評価益（純額）	△5,447	
長期性資産の減損	410	
事業譲渡に関連する損失	1,116	
のれんの減損	3,384	

2023年3月期

為替差損	720	百万円
固定資産除売却損（純額）	45	
退職給付費用	2,669	
投資有価証券評価損（純額）	2,099	
長期性資産の減損	1,768	
事業譲渡に関連する利益	△922	
受取補償金	△676	

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

なお、リース取引、関連当事者との取引、税効果会計、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、企業結合等、資産除去債務に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略します。

(セグメント情報)

[事業の種類別セグメント情報]

(単位：百万円)

		2022年3月期	2023年3月期	前期比
IAB	外部顧客に対する売上高	418,107	485,738	116.2%
	セグメント間の内部売上高	6,483	6,822	105.2%
	売上高合計	424,590	492,560	116.0%
	営業費用	348,333	406,725	116.8%
	営業利益(△損失)	76,257	85,835	112.6%
HCB	外部顧客に対する売上高	132,857	142,132	107.0%
	セグメント間の内部売上高	160	294	183.8%
	売上高合計	133,017	142,426	107.1%
	営業費用	114,473	126,408	110.4%
	営業利益(△損失)	18,544	16,018	86.4%
SSB	外部顧客に対する売上高	87,692	107,273	122.3%
	セグメント間の内部売上高	10,779	13,804	128.1%
	売上高合計	98,471	121,077	123.0%
	営業費用	91,966	113,587	123.5%
	営業利益(△損失)	6,505	7,490	115.1%
DMB	外部顧客に対する売上高	120,972	138,854	114.8%
	セグメント間の内部売上高	42,824	48,451	113.1%
	売上高合計	163,796	187,305	114.4%
	営業費用	153,710	171,804	111.8%
	営業利益(△損失)	10,086	15,501	153.7%
消去調整他	外部顧客に対する売上高	3,299	2,085	63.2%
	セグメント間の内部売上高	△60,246	△69,371	—
	売上高合計	△56,947	△67,286	—
	営業費用	△34,871	△43,128	—
	営業利益(△損失)	△22,076	△24,158	—
連結	外部顧客に対する売上高	762,927	876,082	114.8%
	セグメント間の内部売上高	—	—	—
	売上高合計	762,927	876,082	114.8%
	営業費用	673,611	775,396	115.1%
	営業利益(△損失)	89,316	100,686	112.7%

(注) 経営管理区分の見直しにより、2023年3月期より、IABの一部の事業をDMBに移管しています。  
これに伴い、2022年3月期の業績についても新管理区分に組み替えて表示しています。

## [所在地別売上高]

(単位：百万円)

		2022年3月期	2023年3月期	前期比
IAB	日 本	135,105	148,129	109.6%
	米 州	38,224	51,596	135.0%
	欧 州	81,157	97,841	120.6%
	中 華 圏	117,104	129,740	110.8%
	東 南 ア ジ ア 他	46,487	58,387	125.6%
	直 接 輸 出	30	45	150.0%
	計	418,107	485,738	116.2%
HCB	日 本	27,841	26,670	95.8%
	米 州	22,651	28,521	125.9%
	欧 州	23,012	23,824	103.5%
	中 華 圏	43,346	44,727	103.2%
	東 南 ア ジ ア 他	15,542	17,814	114.6%
	直 接 輸 出	465	576	123.9%
	計	132,857	142,132	107.0%
SSB	日 本	87,226	107,198	122.9%
	米 州	—	—	—
	欧 州	—	—	—
	中 華 圏	96	13	13.5%
	東 南 ア ジ ア 他	—	—	—
	直 接 輸 出	370	62	16.8%
	計	87,692	107,273	122.3%
DMB	日 本	36,425	42,457	116.6%
	米 州	17,421	24,182	138.8%
	欧 州	16,254	18,472	113.6%
	中 華 圏	35,805	37,048	103.5%
	東 南 ア ジ ア 他	14,895	16,673	111.9%
	直 接 輸 出	172	22	12.8%
	計	120,972	138,854	114.8%
消去調整他	日 本	3,299	2,085	63.2%
	米 州	—	—	—
	欧 州	—	—	—
	中 華 圏	—	—	—
	東 南 ア ジ ア 他	—	—	—
	直 接 輸 出	0	0	—
	計	3,299	2,085	63.2%
連結	日 本	289,896	326,539	112.6%
	米 州	78,296	104,299	133.2%
	欧 州	120,423	140,137	116.4%
	中 華 圏	196,351	211,528	107.7%
	東 南 ア ジ ア 他	76,924	92,874	120.7%
	直 接 輸 出	1,037	705	68.0%
	計	762,927	876,082	114.8%

(注1) 経営管理区分の見直しにより、2023年3月期より、IABの一部の事業をDMBに移管しています。

これに伴い、2022年3月期の業績についても新管理区分に組み替えて表示しています。

(注2) 日本以外の区分に属する主な国または地域など

- (1) 米州……………米国・カナダ・ブラジル
- (2) 欧州……………オランダ・英国・ドイツ・フランス・イタリア・スペイン
- (3) 中華圏……………中国・香港・台湾
- (4) 東南アジア他……………シンガポール・韓国・インド・豪州
- (5) 直接輸出……………直送輸出取引



## 5. 補足情報

(1)連結セグメント別業績予想

(単位：億円)

		2023年3月期	2024年3月期	前期比
IAB	外部顧客に対する売上高	4,857	4,900	100.9%
	営業利益(△損失)	858	880	102.5%
HCB	外部顧客に対する売上高	1,421	1,460	102.7%
	営業利益(△損失)	160	170	106.1%
SSB	外部顧客に対する売上高	1,073	1,140	106.3%
	営業利益(△損失)	75	90	120.2%
DMB	外部顧客に対する売上高	1,389	1,390	100.1%
	営業利益(△損失)	155	155	100.0%
消去調整他	外部顧客に対する売上高	21	10	48.0%
	営業利益(△損失)	△242	△275	-
連結	外部顧客に対する売上高	8,761	8,900	101.6%
	営業利益(△損失)	1,007	1,020	101.3%

## (2) 連結セグメント別売上高予想

(単位：億円)

		2023年3月期	2024年3月期	前期比
IAB	日 本	1,481	1,535	103.6%
	米 州	516	505	97.9%
	欧 州	978	985	100.7%
	中 華 圏	1,297	1,285	99.0%
	東南アジア他	584	590	101.0%
	直 接 輸 出	0	—	—
	計	4,857	4,900	100.9%
HCB	日 本	267	280	105.0%
	米 州	285	285	99.9%
	欧 州	238	240	100.7%
	中 華 圏	447	455	101.7%
	東南アジア他	178	195	109.5%
	直 接 輸 出	6	5	86.8%
	計	1,421	1,460	102.7%
SSB	日 本	1,072	1,130	105.4%
	米 州	—	—	—
	欧 州	—	—	—
	中 華 圏	0	—	—
	東南アジア他	—	—	—
	直 接 輸 出	1	10	1,612.9%
	計	1,073	1,140	106.3%
DMB	日 本	425	440	103.6%
	米 州	242	220	91.0%
	欧 州	185	180	97.4%
	中 華 圏	370	380	102.6%
	東南アジア他	167	170	102.0%
	直 接 輸 出	0	—	—
	計	1,389	1,390	100.1%
消去調整他	日 本	21	10	48.0%
	米 州	—	—	—
	欧 州	—	—	—
	中 華 圏	—	—	—
	東南アジア他	—	—	—
	直 接 輸 出	0	—	—
	計	21	10	48.0%
連結	日 本	3,265	3,395	104.0%
	米 州	1,043	1,010	96.8%
	欧 州	1,401	1,405	100.3%
	中 華 圏	2,115	2,120	100.2%
	東南アジア他	929	955	102.8%
	直 接 輸 出	7	15	212.8%
	計	8,761	8,900	101.6%